

奈良県公共交通基本計画(改定素案)第4章における「成果指標・目標」一覧

資料2-3

※特段記載のない目標は2026(令和8)年度末

推進 施策	成果指標・目標		第1期計画における目標 (又は現状)	根拠・備考
1-1(1)	「奈良県地域公共交通計画」の策定	2022(令和4)年度中に県及び 県内全市町村が共同で策定	奈良県地域公共交通網形成計画の策定	-
	県内市町村による「地域公共交通計 画」の策定件数	20件	7件(2021(令和3)年10月時点)	県内市町村の半数での策定を想定
1-1(2)	「重点取組事項(仮称)」として、運行 ルートの再編等の取組実施件数	6件	新規	現行18エリアの1/3での取組を想定
	利用者、収支率等5つの診断指標を 満たす対象広域バス路線の割合	80%	数値目標なし 57%(2020(令和2)年度運行) ※ただし、コロナ禍の影響を受けてい ない時期に限ると83%	8割程度が診断指標を満たすことを目標として 設定
1-1(3)	パイロット事業として、クロスセクター 効果の試算件数	2022(令和4)年度にパイロット 事業として、3件	-(本文に記載あるが数値目標なし)	課題抽出や下記算定ツール策定に向け、3件程 度の実施が必要と想定
	奈良県版クロスセクター算定ツールの 作成	2023(令和5)年度に作成	新規	2022(令和4)年度のパイロット事業実施を基に 策定することを想定
	県内におけるクロスセクター効果を反 映した取組の実施件数	10件	新規	奈良県版クロスセクター算定ツール策定後の 2024(令和6)年度以降、年3件程度の実施を想 定
1-2(1)	県内における多様な移動サービスの 提供状況の公表	2022(令和4)年度に取りまと め公表(毎年度改定)	新規	県において市町村等に照会のうえ、取りまとめ を実施
	「エリア公共交通検討会議(仮称)」に おける検討や地域公共交通計画に位 置付けられた取組件数	10件	新規	年2件程度の実施を想定
1-2(2)	貨客混載や観光客向けの事業等、複 合的な交通サービスの実施件数	5件	-(本文に記載あるが数値目標なし)	年1件程度の実施を想定

1-2(3)	公共交通事業者が参画する防災訓練の実施	毎年度実施	-(本文に記載あるが数値目標なし)	県において、関係機関の連携強化等を目的にした防災総合訓練を毎年度実施
	バス停改良等の実施件数	15件	10件(2016(平成28)年度～現時点)	年3件程度の改良等実施を想定
2-1(1)	まちづくりプロジェクト等と一体となった鉄道駅等の機能向上・施設整備	実施又は着手5件	新規	県立大学工学系新学部へのアクセス駅や周辺環境整備、県有施設の整備・拡張等と併せて実施することを想定
2-1(2)	駅員が常駐しない駅等を活用する取組の実施件数(施設整備、ソフト施策)	10件	3件(2021(令和3)年10月時点)	年2件程度の実施を想定
	バス停等改良等の実施件数	15件	10件(2016(平成28)年度～現時点)	年3件程度の改良等実施を想定
	鉄道駅やバス停の周辺施設と連携した取組の実施件数	10件	-(本文に記載あるが数値目標なし)	年2件程度の実施を想定
2-2(1)	対象鉄道駅の段差解消率	100%	83.9%(2021(令和3)年3月時点)	国目標に準拠し設定
	ノンステップバス車両の導入率	80%	73.2%(2021(令和3)年3月時点)	国目標に準拠し設定
2-2(2)	公共交通利用時の配慮事項も含んだ研修会の開催回数	20回/年	新規(現状、特段集計せず)	年間実施件数の3割程度で公共交通に関する事項を取り上げると想定
	ヘルプマーク等のポスター掲示件数	800件	新規(現状、特段集計せず)	県内鉄道駅・バス車両等に概ね行き渡ることを想定
2-2(3)	モニター調査等によるインバウンド観光客向け情報提供の課題把握	2022(令和4)年度に実施	新規	2022年度に実施を検討
	ターミナル駅における情報提供システム等の整備率	50%	23.8% (2016(平成28)年度～2021(令和3)年3月時点)	対象21駅(利用者数1万人/日かつバス接続)の半数程度での整備を想定
	公共交通機関等における課題解決に向けた改善策の実施件数	10件	新規	年2件程度の実施を想定

3-1(1)	「エリア公共交通検討会議(仮称)」の設置件数設置数	新規設置を希望するエリア全て	18グループ(2021(令和3)年10月時点)	関係市町村の意向等に応じ立ち上げを支援
3-1(2)	原則として各施策に係る県の計画等における成果指標・目標をベンチマークとする			—
3-2(1)	交通事業者・事業者団体による企業説明会等の実施・参加回数	8回/年	-(本文に記載あるが数値目標なし)	現状の実施・参加回数を維持
3-2(2)	出前講座や勉強会等の開催回数	10回/年	9回 (2016(平成28)年度~2020(令和2)年度) 参加者延べ約350人	関係者からの依頼や「エリア公共交通検討会議(仮称)」の開催に合わせ積極的に実施
4-1(1)	デジタル技術を活用した新たな交通サービスの取組件数	3件	0件(2021(令和3)年10月時点)	実証運行等の実施も含め想定
4-1(2)	コミュニティバスの運行データをGTFS形式で整備した市町村数	予約を要しないコミュニティバス等を運行する全市町村	2市町(2021(令和3)年10月時点) <広陵町、大和高田市>	2022(令和4)年度に県主導によるデータ整備を検討
4-2(1)	インセンティブの付与等による公共交通利用促進を図る取組の実施件数	5件	新規(現状、特段集計せず)	年1件程度の実施を想定
4-2(2)	公共交通におけるより環境負荷の低い車両・施設等の導入件数	5件	新規(現状、特段集計せず)	年1件程度の実施を想定